

令和7年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	高等教育担当
事業名	高等教育推進費（一部国庫）【一部新規】

目的

県立広島大学及び鞆啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化し、本県高等教育の魅力発信等に取り組む。

事業説明

対象者

県立広島大学、鞆啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
広島県公立大学法人運営費交付金	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び鞆啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等 【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・鞆啓大学の教育充実・社会連携強化等、HBMSの新カリキュラム開発等 ※ HBMS・・・県立広島大学大学院経営管理研究科	4,780,030
	【若者減少対策～県内大学等と連携した志願者確保の取組等】 ・県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施【新規】 ・県内大学等と連携した新たな取組の検討【新規】 ・SNSや広島県大学情報ポータルサイト等を活用した県内大学等で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信 等	19,656
大学の魅力づくり推進事業【一部新規】	【県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	48,894
	小計	68,550
合計		4,848,580

成果目標

- 事業目標 : 合同大学説明会の参加者数 (R7目標) 200人以上×3会場
- ワーク : 09 高等教育の充実

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
今回予算額	4,848,580	85,262	0	0	0	0	118	0	4,763,200
前年度当初予算額	4,588,679	0	0	0	0	0	0	0	4,588,679

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(77,069千円)、新しい地方経済・生活環境創生交付金(8,193千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	(債務19,657) 23,238,534
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学費負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助	
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学費負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助	
4 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助	
5 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助	
6 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助	
7 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助	
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助	
9 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担	
10 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担	
11 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助	
12 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助	
13 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助	

成果目標

○ 事業目標：私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合
(R5実績) R6. 4.1時点 92.9% (R7目標) R7. 4.1時点以上

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務19,657) 23,238,534	8,575,434	0	0	0	0	1,304	8,200	14,653,596 (19,657)
前年度当初予算額	(債務32,495) 23,346,509	8,481,224	0	0	0	0	1,636	11,000	14,852,649 (32,495)

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	文化芸術課
事業名	地域文化拠点強化事業（一部国庫）【一部新規】

目的

広島県公立文化施設ネットワークを活用し文化資源や取組事例の共有等を進めるとともに、新たに若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしなど、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
広島県公立文化施設ネットワーク	○ 各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を支援	5,916
文化芸術の魅力発信の強化【新規】	○ 身近に文化芸術に親しめる機会の拡充に向けて、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしを行うとともに、より効果的な情報発信の手法等を検討・試行 ○ <被爆・終戦80年平和推進プロジェクト関連> オロチ・神楽とオーケストラの協演「平和の舞2025—鎮魂と再生—」 ・官民共同設置の実行委員会への負担金	5,820
合 計		11,736

成果目標

- 事業目標 : 新たに企画実施された文化芸術イベント等の鑑賞者数
(R5実績) 29,953人 (R7目標) 130,900人
- ワーク : 74 文化芸術に親しむ環境の充実
- ワーク目標 : 文化芸術について関心がある県民の割合
(R5実績) 68.8% (R7目標) 85.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	11,736	5,868	0	0	0	0	0	0	5,868
前年度当初予算額	10,750	0	0	0	0	0	0	0	10,750

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (5,868千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費
担当課	消費生活課
事業名	消費者行政活性化・推進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

多様な主体が連携協働し、消費者の権利と自立が支援され、県民だれもが安全で安心な消費生活を送ることができる広島県の実現をめざし、消費者教育・啓発の推進、安全・安心な消費生活環境の確保や消費生活相談・支援の充実に取り組む。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
消費者教育・啓発の推進【一部新規】	○様々な場における消費者教育の推進等 ・地域や大学等における消費者啓発講座の開催支援 ・消費者啓発講座の実施先開拓等【新規】 ・若年層向けSNSを活用したWEB広告等の情報発信 ・県ホームページのサイトの充実	12,813
安全・安心な消費生活環境の確保【一部新規】	○各種法令に基づく指導・検査等 ・特定商取引法及び景品表示法の指導等（事業者指導専門員の配置） ・不当表示が疑われるインターネット広告監視業務【新規】	16,111
消費生活相談・支援の充実	○消費生活相談対応の充実 ・県・市町の相談員の対応力向上を図る研修の開催 ○高齢者、障害者、外国人等の配慮を要する消費者の支援 ・民間団体等と連携した高齢者や見守り者への啓発資材の配布等	7,689
合 計		36,613

成果目標

- 事業目標 : 消費者教育を受けて内容まで覚えている人の割合
(R6実績) 46.7% (R7目標) 47.7%
- ワーク : 40 消費者被害の防止と救済
- ワーク目標 : (参考) 消費者被害・トラブルに遭わないよう日常的に意識したり行動している人の割合
(R6実績) 50.1% (R7目標) 50.9%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	36,613	22,238	0	0	0	0	1,671	0	12,704
前年度当初予算額	29,528	16,497	0	0	0	0	1,456	0	11,575

令和7年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：環境保全総務費
担当課	環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業（単県）		

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民、中小事業者、市町等

事業内容

【環境保全基金充当】

（単位：千円）

内 容		今回予算額
省エネ対策等の推進	省エネ機器導入支援事業 ○LED照明器具購入者へのポイント付与から、購入を契機に「うちエコ診断WEBサービス」を受診した者への付与に改め、あわせて、対象品目を追加し、家庭の多様な省エネ対策を更に促進 ・対象者：購入を契機に「うちエコ診断WEBサービス」を受診した者 ・対象品目：LED照明器具に加え、エアコン及び冷蔵庫を追加 ・付与額：上限5,000ポイント（1ポイント=1円） ・件数：約46,000件	335,000
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業 ○省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ○CO2排出量の可視化から省エネ設備改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援	
	スマートハウス普及促進事業 ○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	
再生エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業 ○自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業の実施 補助率：1/2、補助上限：8,000千円、補助件数：3件程度	34,500
	水道施設マイクロ水力発電導入支援事業 ○令和6年度の調査結果を踏まえ、採算性など導入ポテンシャルが見込まれる水道施設について、実際の導入に向けた標準仕様の作成など、設置者である市町等の事業化を支援 ・支援施設数：3施設程度	
合 計		369,500

【うちエコ診断WEBサービス】

光熱費や家庭の機器の使用状況等をスマホ等で入力すると、効果的な省エネ対策や削減効果が分かり、省エネ行動の促進に繋がる環境省のWEBサービス

成果目標

- 事業目標 : 省エネ機器の買替によるCO2削減量 (R7目標) 2,837 t
省エネ住宅の普及啓発によるCO2削減量 (R7目標) 450 t
支援による省エネ設備改修等実施件数 (R7目標) 230件
- ワーク : 95 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- ワーク目標 : 二酸化炭素排出量 (家庭) (H25実績) 579万 t (R7目標) 344万 t
二酸化炭素排出量 (産業) (H25実績) 4,094万 t (R7目標) 3,099万 t
太陽光発電導入量 (R1実績) 1,359千kw (R7目標) 1,669千kw

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	369,500	0	0	0	0	369,500	0	0	0
前年度当初予算額	261,044	0	0	0	0	261,044	0	0	0

令和7年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援することで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【環境保全基金、産業廃棄物抑制基金充当】 (単位：千円)

内 容	今回予算額
生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」（略称：GSHIP）の運営 参画会員と連携した ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業 ・上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業【新規】 ・屋外回収拠点の多様化による流出防止対策事業 ○微細マイクロプラスチック共同研究 ・海域等における実態調査、研究成果のとりまとめ	97,291
市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10、過疎地域8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査	51,227
合 計	148,518

成果目標

- 事業目標：
 - GSHIP会員が広島県内で新たに事業展開に至った商品・サービスの件数（R7目標）3件
 - 社会実装化事業実施エリアでのプラスチックごみ削減の必要性を理解している県民の割合（R7目標）50%
 - プラスチックごみ流出防止対策に係る県内人口カバー率（R7目標）10%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	148,518	66,751	0	0	0	81,767	0	0	0
前年度当初予算額	118,724	74,494	0	0	0	44,230	0	0	0

令和6年度2月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費 目：私学振興費、高等学校管理費
担当課	学事課、高校教育指導課
事業名	学校燃料費高騰対策事業（国庫）【一部新規】

目的

私立・県立学校における燃料費価格の上昇相当分の支援を行うことにより、負担軽減を図る。

事業説明

対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）、私立小学校・中学校・高等学校及び寄宿舎を附設する県立学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
燃料費の負担軽減	スクールバス運行に係る軽油等に対する支援【新規】 【補助対象】 私立幼稚園 43園 私立学校 17校 【補助額】 5円/L (1/1~1/15) 10円/L (1/16~3/31) 【期間】 令和7年1月~3月	966
	寄宿舎に係る灯油等に対する支援 【補助対象】 私立学校 3校 県立学校 5校 【補助額】 5円/L (1/1~1/15) 10円/L (1/16~3/31) 【期間】 令和7年1月~3月	1,429
合 計		2,395

成果目標

- 事業目標：燃料価格高騰に対する学校等の負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	2,395	2,395	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（2,395千円）